

データ時点（運用実績、ポートフォリオ内訳、純資産、配当利回り）：2026年03月31日。

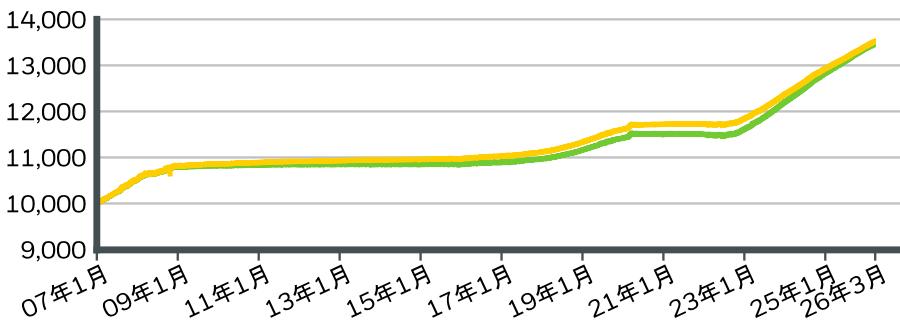
投資目的

iシェアーズ 米国国債 0-1年 ETFは、1年未満の米国財務省証券で構成される指数と同等水準の投資成果を目指しています。

3つのポイント

- 残存期間1年未満の米国の国債に投資します。
- 米国の国債市場の特定のセクターに的を絞った投資ができます。
- 米国債への投資をカスタマイズするために活用できます。

設定来のパフォーマンス推移



ファンド

ベンチマーク

上記のパフォーマンス推移は、ファンドに10,000ドル投資し、分配金およびキャピタルゲインを当該ファンドに再投資したと仮定して算出したものです。ファンドの費用（管理報酬およびその他の費用）は控除後です。

運用実績(%)

	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	3.99	4.69	3.18	2.17	1.56
市場価格	4.00	4.68	3.19	2.17	1.56
ベンチマーク	3.71	4.19	2.90	2.10	1.58

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。投資リターンおよび投資元本は変動するため、投資家の受益証券の売却または償還時の価値は取得原価を上回る場合も下回る場合もあります。現在の運用成績は、記載された運用実績を下回る場合も上回る場合もあります。直近の月末現在までの運用成績は、iシェアーズのウェブサイト(www.iShares.com)にて入手することができます。

市場価格によるリターンは、米国東部時間の午後4時（大部分のiシェアーズ・ファンドのNAVが通常決定される時刻）における買呼値と売呼値の仲値に基づいて算出したものであり、これ以外の時間に受益証券が売買された場合に得られるリターンを表すものではありません。

ファンドの詳細

アセットクラス：債券

連動対象指数：ICE Short US Treasury Securities Index (USD)

設定日：2007年01月05日

基準通貨：USD

分配頻度：毎月

ファンドの純資産 (M)：20,944.95 USD

ファンド籍：米国

ISIN：US4642886794

30日利回り：3.51%

CUSIP：464288679

発行済口数：189,740,000

取引所：New York Stock Exchange Inc.

費用

総経費率	0.15%
信託報酬 (税抜)	0.15%
取得ファンド分報酬及び経	0.00%
外国税及びその他経費	0.00%

ポートフォリオ特性

S&P500に対するベータ：0.00

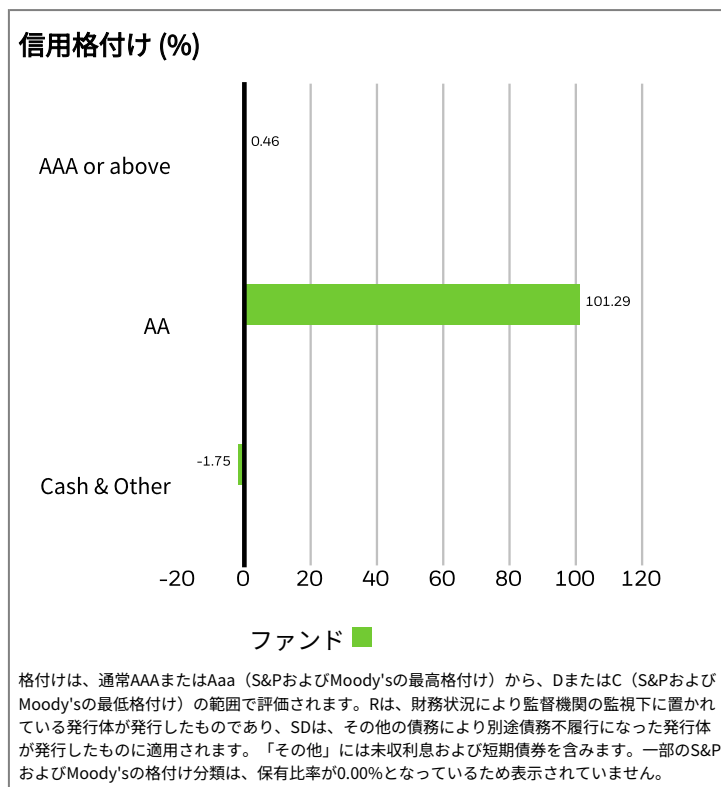
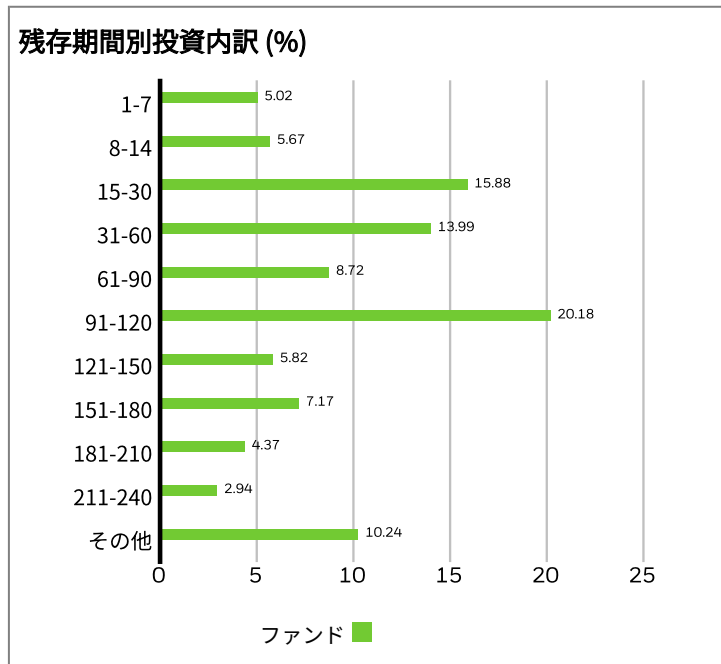
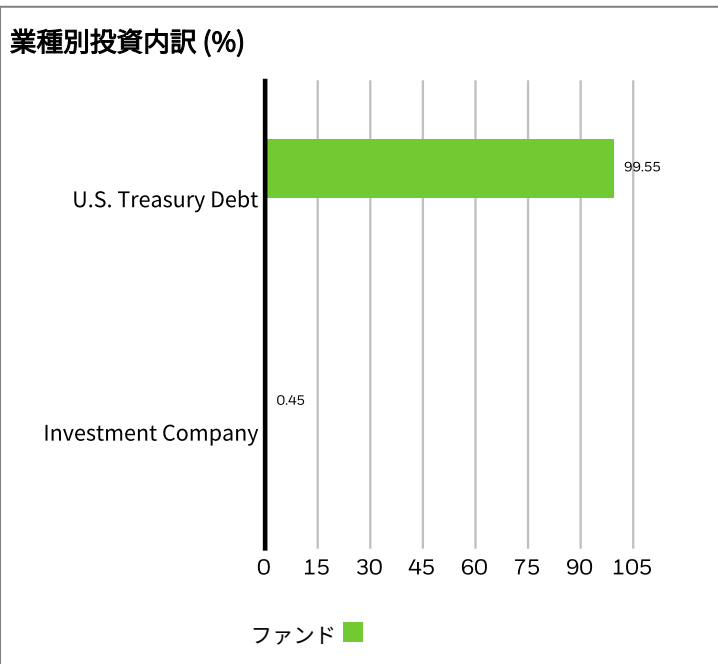
加重平均残存期間(年)：0.28年

平均利回り：3.69%

実効デュレーション：0.27年

標準偏差（3年間）：0.23%

保有銘柄数：13



用語集

ベータ: ベータは市場全体に対する有価証券の連動性を表す指標です。ベータが1の場合はその有価証券の価格が市場の動きと同様に動くことを意味します。ベータが1を下回れば、その有価証券が市場より変動性が低いことを意味し、ベータが1を上回れば、その有価証券が市場より変動性が高いことを意味します。

満期利回り: 満期利回り(YTM)は、債券のキャッシュフローの現在価値を市場価格(未収利息を含む)と等しくする割引率です。ファンドYTMは、純資産価値(「NAV」)に基づくファンドの個々の債券保有YTMの加重平均です。この措置には、手数料や費用は含まれていません。償還可能な債券の場合、YTMはYield-to-Worstです。

重要な情報:

他のデータ時点 2026年04月19日。

投資の前に、iシェアーズ・ファンドの投資目標、リスク要因、手数料・費用などについて慎重にご検討ください。これに関連する情報、またその他の情報は、iシェアーズ・ファンドのプロスペクトাসに記載されています。プロスペクトাসはiシェアーズのウェブサイト(www.iShares.com)にて入手することができます。ファンドへの投資の前にプロスペクトাসの内容を十分にご確認ください。

投資には元本割れなどのリスクが伴います。

分散投資は必ずしも市場リスクまたは元本の損失からお客様を保護するものではありません。iシェアーズ・ファンドの受益証券は市場価格(NAVではなく)で売買され、当ファンドから個別に償還されることはありません。委託手数料はリターンから差し引かれます。

「取得ファンド分報酬および経費」は、ミューチュアル・ファンド、事業開発会社、またはその他のプール投資商品など、1つ以上の取得ファンドへの投資により発生する間接的な手数料および経費について、当ファンドが按分負担する金額を表しています。「取得ファンド分報酬および経費」は取得ファンドの価格に反映されるため、当ファンドのトータルリターンに含まれます。

取得ファンド分報酬および経費は、ミューチュアルファンド、ビジネス・デベロップメント・カンパニー(投資法人の一種)、その他集団投資商品等を取得した際にかかる間接的な報酬および費用を比例配分して算出したものです。当該費用は、取得したファンドの価格に反映され、したがって当ETFのリターンに反映されています。

日本の投資家の皆様へ、重要なお知らせ — 必ずお読み下さい —

重要事項本資料は日本国内居住者である投資家を対象に、ブラックロック・インクを含むそのグループ会社(以下、「ブラックロック」という。)が設定・運用等を行う外国籍ETFであるiシェアーズ・ファンドに係る基本的な特徴およびリスク等の情報の提供を目的として、当社が、iシェアーズ・ファンドの管理会社等が英文にて作成した資料から、国内の投資家に有用と思われる内容について原文から抜粋・翻訳したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

また原文について異なる解釈が可能な場合がありますので、正確な情報が必要な場合は原文をご参照ください。iシェアーズ・グローバル・サイトには本資料の原文、iシェアーズ・ファンドに関するさらに詳細な情報が掲載されておりますので、必要に応じてご参照ください。日本国内の金融商品取引所に上場していないiシェアーズ・ファンドについては、金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。iシェアーズ・ファンドへの投資をご検討される際は、iシェアーズ・ファンドの取扱い金融商品取引業者にて上場有価証券等書面及び外国証券情報等をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

リスクについて

iシェアーズ・ファンドの価格は、連動を目標とする指数、組入有価証券の価格変動、金利および為替の変動、保有する商品現物の価格変動等ならびにiシェアーズ・ファンドの発行者及び組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により変動します。海外投資は、不利な為替変動、一般に認められた会計原則の相違、他国における経済または政治的不安定により、投資元本を毀損するおそれがあります。また、エマージング市場は、変動が大きく、取引高が比較的小さいことに加え、同様の要因に関連したリスクも高くなります。iシェアーズ・ファンドへの投資においては、これらの理由により投資元本を毀損するおそれがあります。

手数料、費用等について

iシェアーズ・ファンドの売買の際の手料は取扱い金融商品取引業者(証券会社)によって定められます。iシェアーズ・ファンドの売買にあたっては、この手数料の他に、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金(外国金融商品市場または現地法制度により異なるため記載できません。)が発生することがあり、これらの費用等はお客様の負担となります。iシェアーズ・ファンドの売買にあたり、円貨と外貨、または異なる外貨間での交換をする際には、それぞれの取扱い金融商品取引業者(証券会社)で別途定められた手数料が課せられることがあります。

また、iシェアーズ・ファンドの保有期間中は運用報酬・管理報酬等をご負担いただきます。詳細は、取扱い金融商品取引業者(証券会社)にてご確認ください。

著作権について

本資料の著作権は、ブラックロック・ジャパン株式会社に帰属し、全部又は一部分であってもこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

©BlackRock Japan Co., Ltd. All rights reserved.

ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号丸の内トラストタワー本館

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

©2026 BlackRock Japan Co., Ltd. All Rights Reserved. iShares[®](iシェアーズ[®])およびBlackRock[®](ブラックロック[®])はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

加入協会: 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 資産運用業協会 /

日本証券業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

連邦預金保険公社によって保証されません。銀行により保証されておりません。したがって、損失を被ることがあります。